

クレディター・プレゼンテーション

2014年3月期第3四半期

野村ホールディングス株式会社

2014年1月

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

《Morningstar Award “Fund of the Year 2013”に関する留意事項》

Morningstar Award “Fund of the Year 2013”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2013年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ&バランス型 部門は、2013年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド1049本の中から選考されました。

目次

■ エグゼクティブ・サマリー	P3
■ 2014年3月期決算の概要	P4
■ 営業部門、アセット・マネジメント部門、ホールセール部門	P5
■ 金融費用以外の費用	P9
■ バランスシートマネジメント	P10
– 強固な財務基盤	P11
– 流動性ポートフォリオ	P12
– 調達構造	P13
– 信用格付け	P14
■ 参考資料	

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト

2014年3月期第1-3四半期累計

- 市場環境の好転や収益性改善の取組みが奏功し、税前利益・当期純利益¹ともに大幅に伸長、EPS²は39.83円
- 野村不動産ホールディングスが連結子会社として含まれていた前年同期比で、増収を確保
 - 収益: 1兆1,671億円 (前年同期比1%増)
 - 税前利益: 2,730億円 (前年同期比4.0倍)
 - 当期純利益¹: 1,523億円 (前年同期比6.1倍)
 - ROE³: 8.5% (前年同期: 1.5%)

2014年3月期第3四半期

- 全てのビジネスセグメントが、前四半期比、増収増益
 - 収益: 3,794億円 (前四半期比: 6%増、前年同期比: 2%減)
 - 税前利益: 869億円 (前四半期比: 19%増、前年同期比: 6.7倍)
 - 当期純利益¹: 483億円 (前四半期比: 27%増、前年同期比: 140%増)
 - ROE³: 7.9% (前四半期: 6.4%、前年同期: 3.8%)
- 3セグメント合計の収益: 3,379億円(前四半期比5%増)、税前利益: 844億円(前四半期比18%増)

バランスシートマネジメント

- バランスシートの健全性を維持
 - ・ 流動性の高い健全なバランスシート構造 (資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産)
 - ・ 保守的なリスク・プロファイル
- 一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時維持 (流動性ポートフォリオ残高6.3兆円、総資産対比14%)
- 保守的な調達構造 (無担保調達資金の8割強が長期負債、償還年限および調達先は幅広く分散)
- 強固な財務基盤を維持
- パーゼル3ベース: Tier1比率 12.0%、Tier1コモン比率⁴ 12.0%、12月末のバランスシートに2019年基準を適用した場合のTier1比率、Tier1コモン比率はともに10.4% (試算値)

(1) 当社株主に帰属する当期純利益

(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (3)各期間の当期純利益を年率換算して算出 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

2014年3月期決算(第3四半期)の概要

2014年3月期第3四半期

2014年3月期 第1-3四半期累計

(単位 10億円)	2014年 3月期		前四 半期比	前年 同期比 ¹	2013年3月期 第1-3四半期累計	2014年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比 ¹
	2Q	3Q					
収益合計 (金融費用控除後)	356.4	379.4	+6%	-2%	1,160.0	1,167.1	+1%
営業部門	119.7	128.0	+7%	+34%	259.2	414.0	+60%
アセット・ マネジメント部門	18.6	21.2	+14%	+13%	50.6	60.0	+22%
ホールセール部 ^{①、③} 門 ²	183.3	188.7	+3%	-0.2%	447.9	566.6	+26%
3セグメント合計	321.7	337.9	+5%	+11%	757.8	1,040.7	+37%
その他 ² ^{②、④}	29.6	35.4	+19%	-54%	387.3	108.0	-72%
投資持分証券の 評価損益	5.0	6.2	+23%	-30%	14.9	18.4	+23%
金融費用以外の費用	283.5	292.5	+3%	-22%	1,092.0	894.1	-18%
税前利益	72.9	86.9	+19%	6.7x	68.0	273.0	4.0x
3セグメント合計	71.4	84.4	+18%	+17%	96.7	268.8	+178%
その他 ³	-3.5	-3.7	-	-	-43.5	-14.2	-
投資持分証券の 評価損益	5	6.2	+23%	-30%	14.9	18.4	+23%
当期純利益 ⁴	38.1	48.3	+27%	+140%	24.8	152.3	6.1x

Key Points

- **営業部門**
 - 収益: 1,280億円 (前四半期比7%増、前年同期比34%増)
 - 税前利益: 477億円 (前四半期比19%増、前年同期比135%増)
- **アセット・マネジメント部門**
 - 収益: 212億円 (前四半期比14%増、前年同期比13%増)
 - 税前利益: 89億円 (前四半期比45%増、前年同期比22%増)
- **ホールセール部門**
 - 収益: 1,887億円 (前四半期比3%増、前年同期比0.2%減)
 - 税前利益: 278億円 (前四半期比10%増、前年同期比37%減)

第3四半期に関する補足:

- ① プライベート・エクイティ投資先(足利ホールディングス)上場に伴う評価益²(113億円)
- ② 足利ホールディングス上場後の評価益²(12億円)
- ③ 担保の受け渡しを行っていないデリバティブの評価手法変更に伴う評価損³(約100億円)
- ④ 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(54億円)

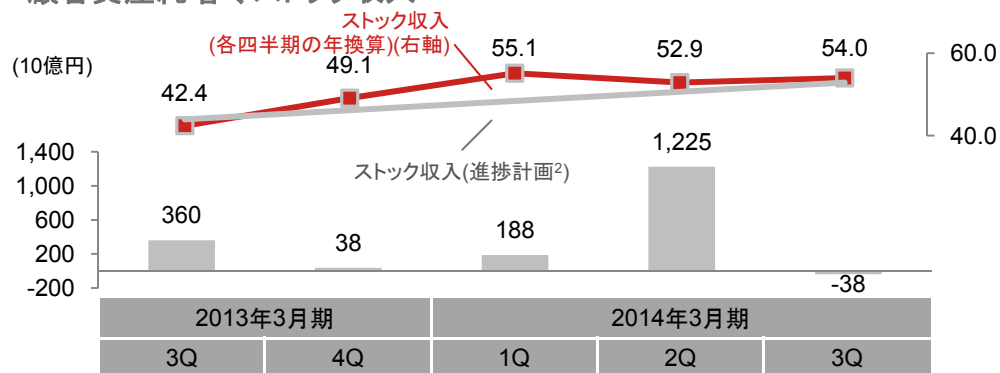
(1) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む (2) 従来、プライベート・エクイティ投資先である足利ホールディングスの公正価値オプションによる損益の大部分はホールセール部門に含めていたが、2013年12月19日の上場以降、当該部分の損益はその他に含めている (3) 2014年3月期第3四半期より、担保の受け渡しを行っていないデリバティブについて、ファンディングコストを組み込んだ評価手法に変更
(4) 当社株主に帰属する当期純利益

営業部門

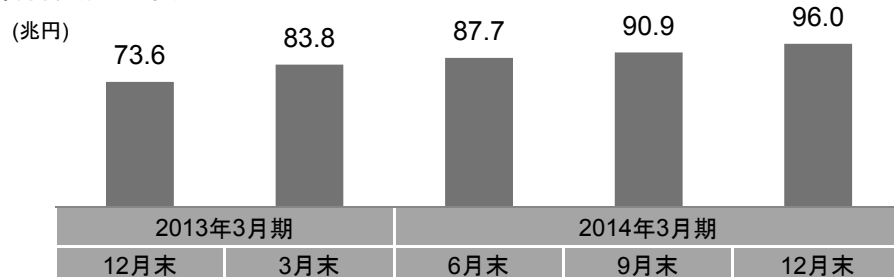
収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	2013年3月期		2014年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	95.7	138.7	166.3	119.7	128.0	+7%	+34%
金融費用以外の費用	75.4	81.5	85.2	79.8	80.3	+1%	+6%
税前提利益	20.3	57.2	81.1	40.0	47.7	+19%	+135%

顧客資産純増¹、ストック収入



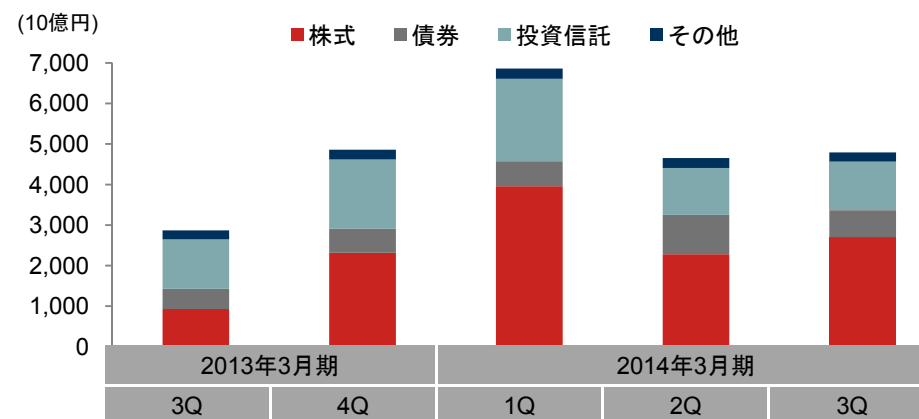
顧客資産残高



決算のポイント

- 前四半期比、増収増益
 - 株高・円安の進行や活発な市場取引を背景に、株式・投信募集買付が増加
 - 債券販売は、好調だった前四半期比で減少するも、個人向け国債中心に堅調
- マーケット要因も追い風となり、顧客資産残高は96兆円と過去最高
- NISA申込口座数: 116万口座(2013年12月末)
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 96.0兆円
 - 残あり顧客口座数 510万口座
 - 顧客資産純増¹ -379億円
- ストック収入 135億円
- その他の販売状況
 - IPO、PO³ 1,163億円
 - リテール債券販売額⁴ 6,660億円

総募集買付額⁴



(1) 地域金融機関を除く (2) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画 (3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象 (4) リテールチャネル、法人課(地域金融機関を除く)が対象

アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	2013年3月期		2014年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	18.8	18.3	20.2	18.6	21.2	+14%	+13%
金融費用以外の費用	11.5	14.4	13.5	12.5	12.3	-1%	+7%
税前提利益	7.3	3.9	6.7	6.2	8.9	+45%	+22%

決算のポイント

- 資金流入と好調な市場環境を背景に、運用資産残高は過去最高
- 配当収入や成功報酬等もあり、税前提利益は高水準

投資信託ビジネス

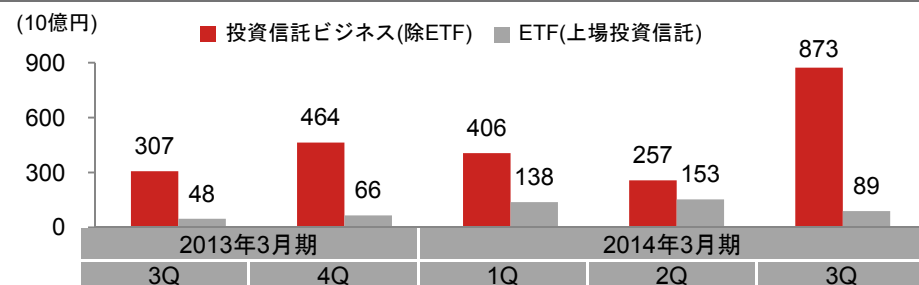
- 株式に投資するファンドを中心に引き続き資金が流入

	第3四半期資金流入額
✓ 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信:	2,579億円
✓ ノムラ THE NIPPON:	415億円
✓ 野村通貨選択日本株投信:	407億円
- NISAに関する意識調査分析やセミナーを通じ、野村グループを挙げてNISA普及に取り組みむと同時に、販売チャネルへのサポートを強化
 - 野村証券チャネル: 採用ファンド数 (前四半期比)
 - ✓ 「野村のワンダフルシリーズ」: 8ファンド(+1ファンド)
 - ✓ 「ファンドるいとう」: 223ファンド(+103ファンド)
 - 銀行・郵貯チャネル: NISA開始に向け販社が拡大

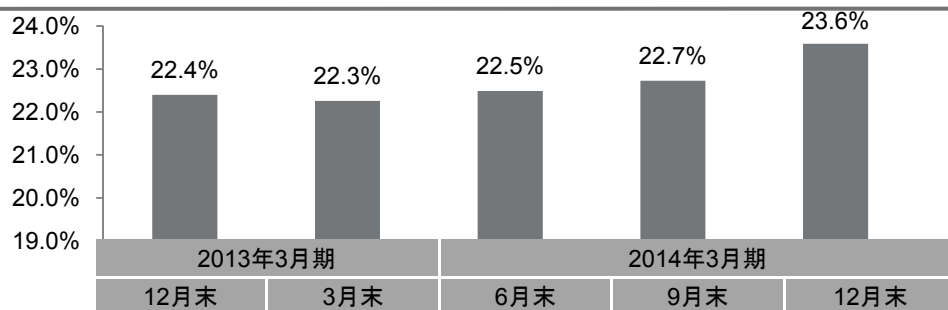
投資顧問ビジネス

- 運用資産残高は約4,000億円増加～資金流入は約2,300億円と高水準

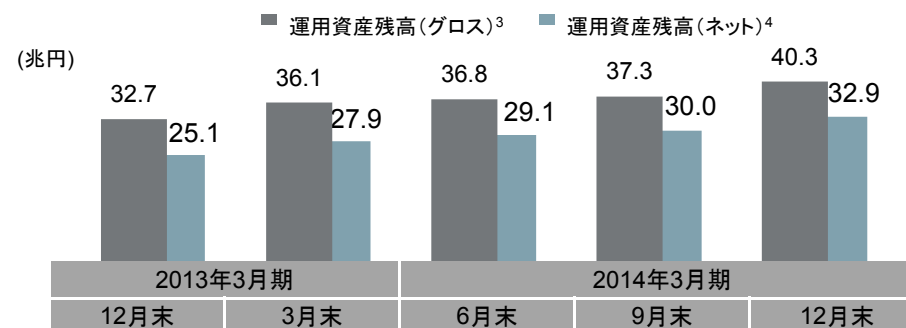
投資信託ビジネスの資金流入¹



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



運用資産残高



(1) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入額 (2) 出所: 投資信託協会 (3) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (4) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

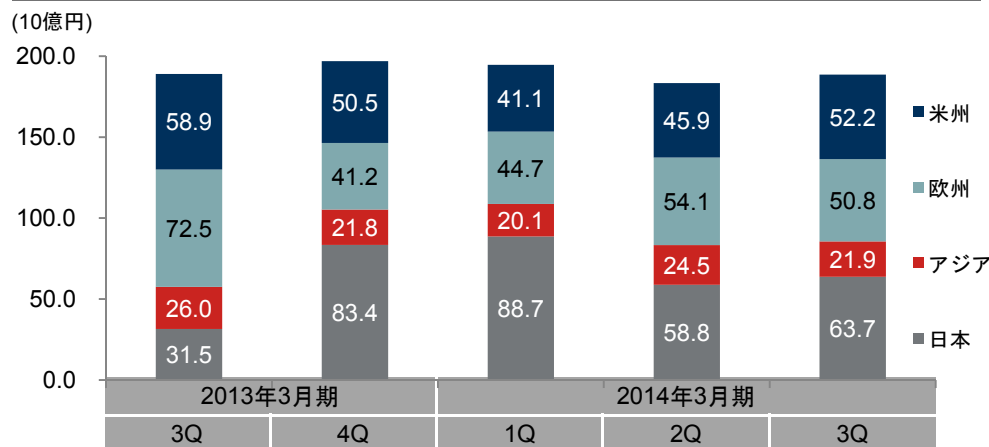
ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2013年3月期		2014年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	158.0	173.1	165.3	159.6	158.0	-1%	-0%
インベストメント・バンキング	30.9	23.8	29.3	23.8	30.7	+29%	-1%
収益合計(金融費用控除後)	189.0	196.9	194.6	183.3	188.7	+3%	-0.2%
金融費用以外の費用	144.6	161.3	169.4	158.1	160.9	+2%	+11%
税前利益	44.4	35.7	25.2	25.3	27.8	+10%	-37%

地域別収益



決算のポイント

- 前四半期比、増収増益～日本・米州の回復を受け、収益の地域ミックスが改善
 - グローバル・マーケットは、フィクスト・インカムが堅調に推移
 - ✓ 証券化商品が復調し、各プロダクトがバランス良く収益に貢献
 - インベストメント・バンキングは、プライベート・エクイティ投資先(足利ホールディングス)上場に伴う評価益を計上し、増収

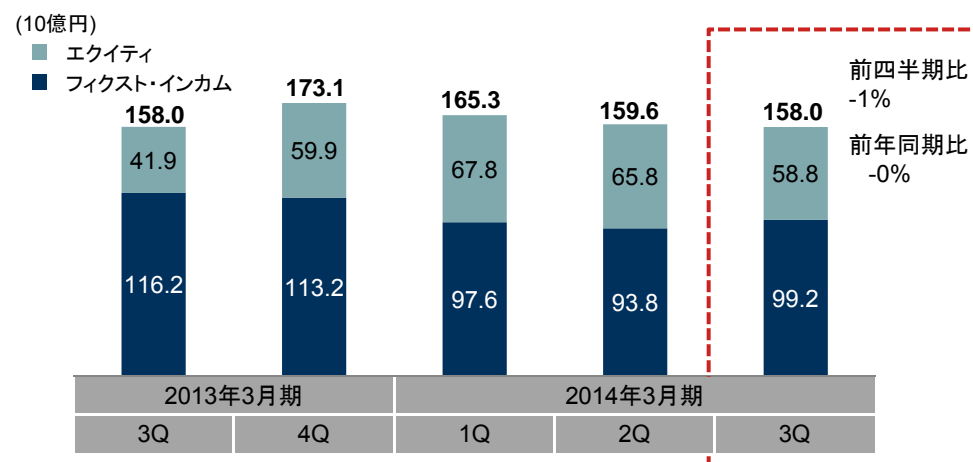
地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(637億円、8%増)
 - 堅調なクレジット、キャッシュ・エクイティに加えて、プライベート・エクイティ評価益が収益に貢献
 - デリバティブの評価手法変更⁽¹⁾に伴い、フィクスト・インカム収益に評価損(約100億円)を計上
- 米州(522億円、14%増)
 - フィクスト・インカムが牽引～証券化商品中心に大幅増収
- 欧州(508億円、6%減)
 - エクイティ・デリバティブが減速する一方、金利、クレジットは堅調
 - インベストメント・バンキングでは、IPO等で高プロファイル案件を複数獲得
- アジア(219億円、11%減)
 - 好調だった前四半期比で為替が減速、クレジット、キャッシュ・エクイティは健闘

(1) 2014年3月期第3四半期より、担保の受け渡しを行っていないデリバティブについて、ファンディングコストを組み込んだ評価手法に変更

ホールセール部門: グローバル・マーケット、インベストメント・バンキング

グローバル・マーケット: 収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,580億円 (前四半期比1%減、前年同期比 -0%)
- 欧州、米州のフィクスト・インカムが増収となり、前四半期並みの収益を計上

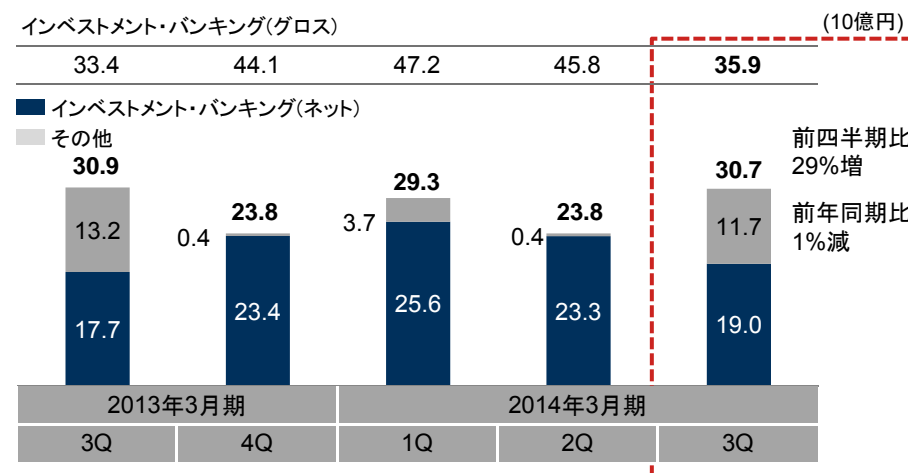
フィクスト・インカム

- 収益: 992億円 (前四半期比6%増、前年同期比15%減)
- 市場環境の改善によりクレジット、証券化商品が増収
~デリバティブの評価方法変更²による評価損(約100億円)を計上

エクイティ

- 収益: 588億円 (前四半期比11%減、前年同期比40%増)
- デリバティブが減速し、前四半期比で減収
- プライマリー案件によるフローの増加もあり、キャッシュ・エクイティは堅調

インベストメント・バンキング: 収益合計(金融費用控除後)

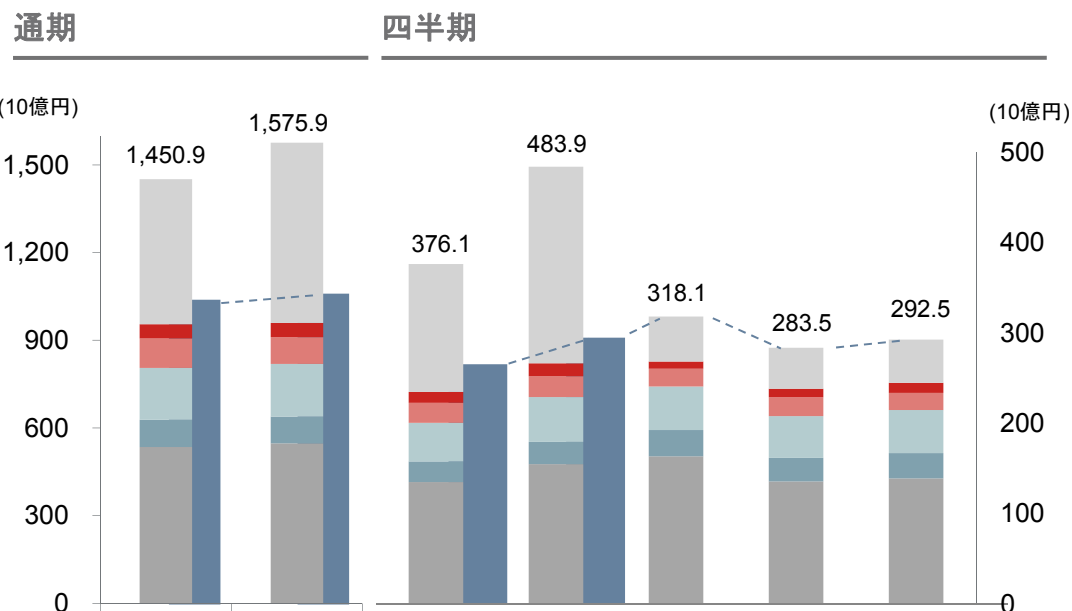


決算のポイント

- 収益: 307億円 (前四半期比29%増、前年同期比1%減)
 - 「その他」収益に、プライベート・エクイティ投資先(足利ホールディングス)上場に伴う評価益(113億円)を計上
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は359億円
 - 日本:
 - ✓ 収益機会の縮小、特に大型ECM案件が限定的だった影響で、前四半期比減収
 - ✓ 従来のビジネスに加え、顧客ニーズに合致したソリューション案件や新商品等を提供
 - 海外:
 - ✓ 株式市場の改善を受け、IPOを中心にECM関連収益が伸長
 - ✓ M&A複合化案件が復調~第4四半期以降のクロージングに期待

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示
(2) 2014年3月期第3四半期より、担保の受け渡しを行っていないデリバティブについて、ファンディングコストを組み込んだ評価手法に変更

金融費用以外の費用



決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,925億円 (前四半期比: 3%増)
- 人件費(前四半期比: 3%増)
✓ 業績に応じた賞与引当金の増加等
- 不動産関係費(前四半期比: 9%減)
✓ オフィススペースの返却や賃料見直し等、費用削減効果が顕在化
- 事業促進費(前四半期比: 16%増)
✓ NISA口座開設に伴うキャンペーン費用の計上等

	2012年	2013年	2013年3月期		2014年3月期			前四半期比
	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
人件費	534.6	547.6	134.7	154.6	163.2	135.4	138.8	2.5%
支払手数料	93.5	91.4	22.9	24.6	29.0	26.1	28.0	7.0%
情報・通信関連費用	177.1	179.9	42.7	49.6	48.2	46.2	47.8	3.3%
不動産関係費	100.9	91.5	22.2	23.1	19.8	20.8	19.0	-8.8%
事業促進費用	48.5	49.0	12.1	14.5	7.9	9.5	11.0	16.4%
その他	496.2	616.5	141.6	217.6	50.0	45.4	47.9	5.6%
合計	1,450.9	1,575.9	376.1	483.9	318.1	283.5	292.5	3.2%

バランスシート・マネジメント

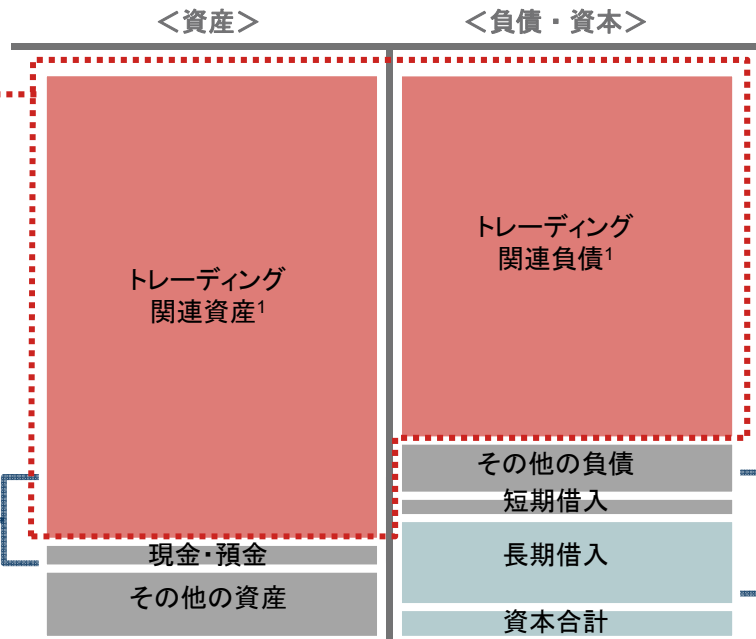
貸借対照表
(2013年12月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 6.3兆円、総資産の14%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



調達構造

- 保守的な調達構造
 - 無担保調達資金²の8割強が長期負債
 - 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

- 強固な資本基盤
 - Tier1比率: 12.0%
 - Tier1コモン比率³: 12.0%
 - グロス・レバレッジ: 17.5倍
 - 調整後レバレッジ⁴: 10.9倍

(1) トレーディング関連資産: リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債: レポ、負債証券、デリバティブ等 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。 (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの (4) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

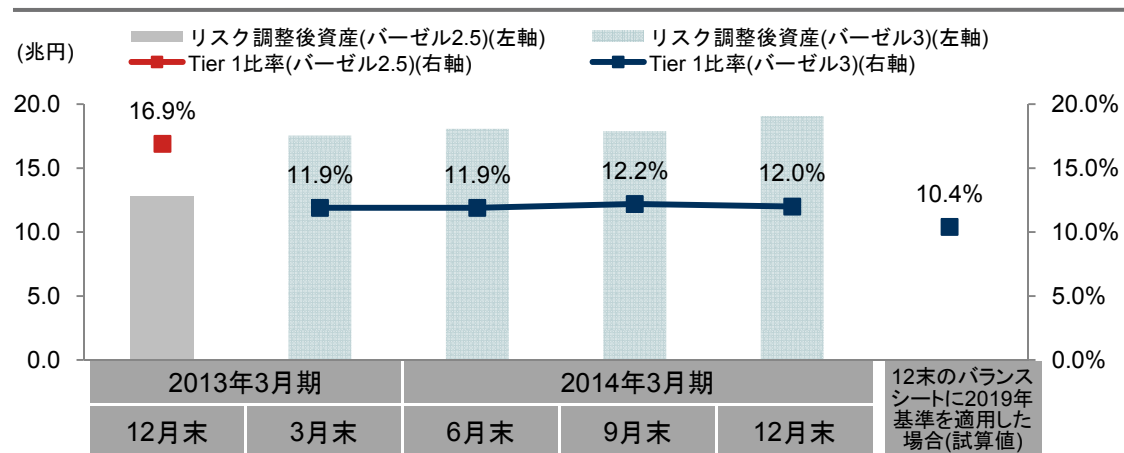
(2013年12月末現在)

- 資産合計 43.6兆円
- 当社株主資本 2.5兆円
- グロス・レバレッジ 17.5倍
- 調整後レバレッジ¹ 10.9倍
- レベル3資産² 0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
- 流動性ポートフォリオ 6.3兆円

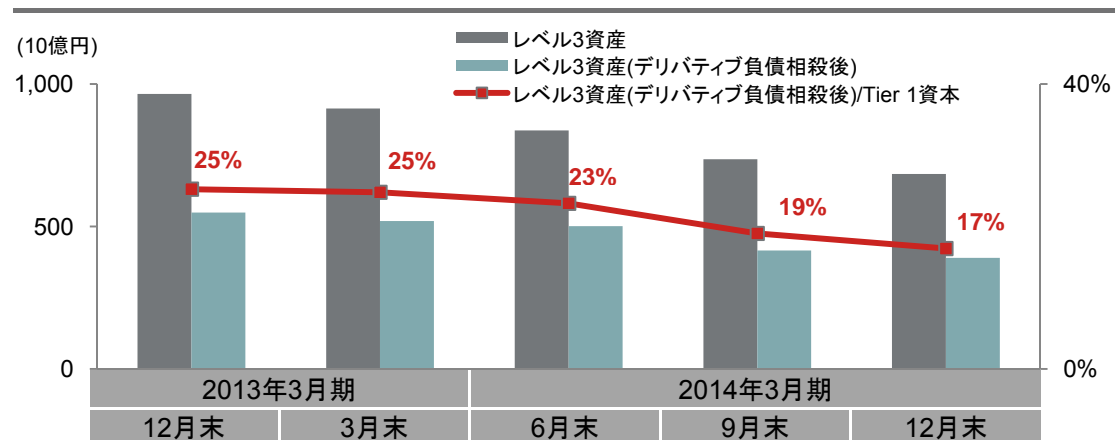
(10億円)	9月末	12月末 ²
速報値	(バーゼル3)	(バーゼル3)
Tier 1	2,187	2,307
Tier 2	380	377
自己資本合計	2,567	2,685
リスク調整後資産 ³	17,854	19,073
Tier 1 比率	12.2%	12.0%
Tier 1 コモン比率 ⁴	12.2%	12.0%
連結自己資本規制比率	14.3%	14.0%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

リスク調整後資産、Tier 1比率



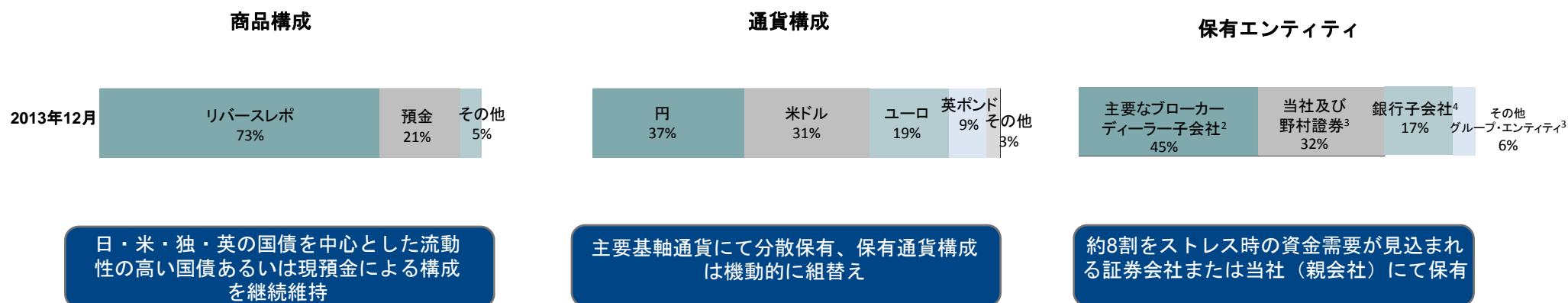
レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



流動性ポートフォリオ

流動性ポートフォリオ構成 (2013年12月末現在)

- 流動性リスクおよびBasel3による流動性規制強化に備えて、6.3兆円(\$60bn)の流動性ポートフォリオ¹を維持
- 商品構成、通貨構成および保有エンティティの構成はともに分散



- 当社流動性定量分析モデルであるMCO (Maximum Cumulative Outflow)を用い、ストレステストリスク許容範囲を管理
 - 以下のようなマーケット全体に対するストレスや自社の信用にストレスが掛かる状況においても、一定期間事業を維持できるような資金流動性を常時保持することを目的として、日次でストレステストを実施

～主なストレス項目

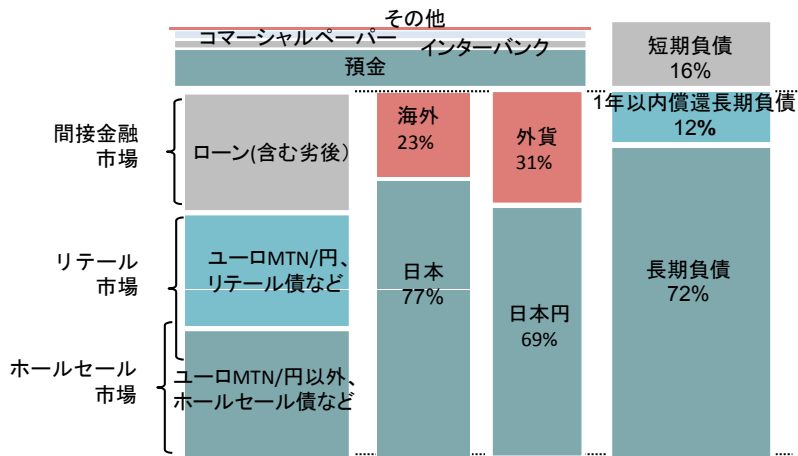
- 追加の無担保調達を行うことができない状況
- 既存のレポ調達時の担保掛目へアカットの拡大
- 決済銀行等からの担保・預託金追加要求
- コミットメント提供先のドローダウン
- 損失に伴う資金の喪失
- 信用格付格下げ時の担保等の流出等

(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。暫定値 (2) 野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバード貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している。(3) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等 (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

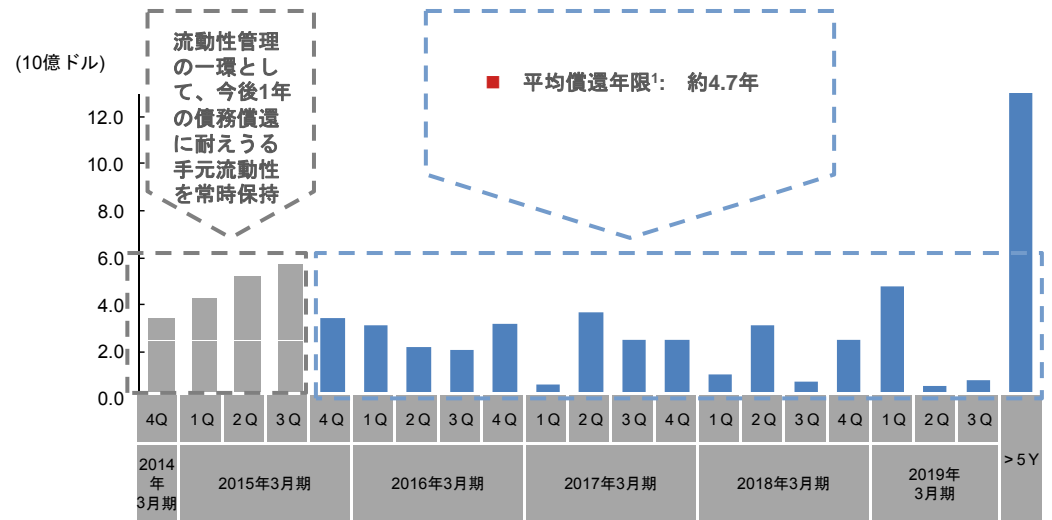
調達構造

- 8割強の長期負債構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
 - ✓ 間接金融市場：邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
 - ✓ ホールセール市場：国際的な投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
 - ✓ リテール市場：広範な国内リテール網を通じた調達
- 再調達リスクを管理、長期負債償還年限¹は約4.7年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

無担保調達資金²: 8割強が長期負債、調達先は分散 (2013年12月末)



再調達リスクを管理、長期負債償還年限²は約4.7年 (2013年12月末)



(1) 2013年12月末時点におけるストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む。1年以内償還長期負債を除く

(2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる

2013年12月31日現在	Standard & Poor's	Moody's	Fitch	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社					
長期格付	BBB+	Baa3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村證券株式会社					
長期格付	A-	Baa2	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的

参考資料

バランス・シート関連データ

	(単位:百万円)		
	前 期 (2013.3.31)	2014年3月期 第3四半期 (2013.12.31)	前期比増減
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	805,087	1,257,512	452,425
定期預金	577,921	460,243	△ 117,678
取引所預託金およびその他の顧客分別金	269,744	340,420	70,676
計	1,652,752	2,058,175	405,423
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,575,494	1,473,175	△ 102,319
顧客に対する受取債権	63,792	46,646	△ 17,146
顧客以外に対する受取債権	992,847	1,139,791	146,944
貸倒引当金	△ 2,258	△ 3,287	△ 1,029
計	2,629,875	2,656,325	26,450
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	8,295,372	9,722,027	1,426,655
借入有価証券担保金	5,819,885	6,759,252	939,367
計	14,115,257	16,481,279	2,366,022
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	17,037,191	19,587,300	2,550,109
プライベート・エクイティ投資	87,158	43,094	△ 44,064
計	17,124,349	19,630,394	2,506,045
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2013年3月31日現在 355,831百万円、 2013年12月31日現在 399,987百万円の減価償却累計額控除後)	428,241	428,851	610
トレーディング目的以外の負債証券※	920,611	1,001,655	81,044
投資持分証券※	123,490	141,826	18,336
関連会社に対する投資および貸付金※	345,705	370,765	25,060
その他	602,159	865,148	262,989
計	2,420,206	2,808,245	388,039
資産合計	37,942,439	43,634,418	5,691,979

※担保差入有価証券を含む

	(単位:百万円)		
	前 期 (2013.3.31)	2014年3月期 第3四半期 (2013.12.31)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	738,445	559,795	△ 178,650
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	476,705	542,741	66,036
顧客以外に対する支払債務	864,962	1,356,889	491,927
受入銀行預金	1,072,134	1,103,782	31,648
計	2,413,801	3,003,412	589,611
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	12,444,317	14,495,419	2,051,102
貸付有価証券担保金	2,158,559	2,636,357	477,798
その他の担保付借入	806,507	802,690	△ 3,817
計	15,409,383	17,934,466	2,525,083
トレーディング負債	8,491,296	10,350,094	1,858,798
その他の負債	978,163	1,261,330	283,167
長期借入	7,592,368	7,996,855	404,487
負債合計	35,623,456	41,105,952	5,482,496
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授權株式数 - 6,000,000,000株			
発行済株式数 - 2013年3月31日現在 3,822,562,601株			
2013年12月31日現在 3,822,562,601株			
発行済株式数 (自己株式控除後) - 2013年3月31日現在 3,710,960,252株			
2013年12月31日現在 3,715,246,326株			
	594,493	594,493	-
資本剰余金	691,264	681,195	△ 10,069
利益剰余金	1,136,523	1,259,206	122,683
累積的其他の包括利益	△ 57,395	31,361	88,756
計	2,364,885	2,566,255	201,370
自己株式(取得価額)			
自己株式数- 2013年3月31日現在 111,602,349株			
2013年12月31日現在 107,316,275株			
	△ 70,514	△ 73,761	△ 3,247
当社株主資本合計	2,294,371	2,492,494	198,123
非支配持分	24,612	35,972	11,360
資本合計	2,318,983	2,528,466	209,483
負債および資本合計	37,942,439	43,634,418	5,691,979

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	347.1	359.1	83.7	125.7	157.6	105.6	121.4
投資銀行業務手数料	59.6	62.4	13.0	21.8	25.4	23.0	15.8
アセットマネジメント業務手数料	144.3	141.0	35.0	38.8	42.4	40.7	42.1
トレーディング損益	272.6	368.0	88.2	106.5	128.4	110.2	108.5
プライベート・エクイティ投資関連損益	25.1	8.1	11.6	1.5	0.1	0.7	11.0
金融収益	435.9	394.0	99.7	98.0	115.3	98.1	102.6
投資持分証券関連損益	4.0	38.7	8.9	23.9	7.9	5.0	7.5
その他	563.2	708.8	118.8	304.0	28.2	45.1	38.5
収益合計	1,851.8	2,079.9	459.0	720.1	505.3	428.4	447.4
金融費用	315.9	266.3	69.9	66.5	73.9	72.0	68.0
収益合計(金融費用控除後)	1,535.9	1,813.6	389.1	653.6	431.3	356.4	379.4
金融費用以外の費用	1,450.9	1,575.9	376.1	483.9	318.1	283.5	292.5
税引前当期純利益	85.0	237.7	13.0	169.7	113.2	72.9	86.9
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	20.1	82.4	65.9	38.1	48.3

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	63.1	100.6	20.3	57.2	81.1	40.0	47.7
アセット・マネジメント部門	20.5	21.2	7.3	3.9	6.7	6.2	8.9
ホールセール部門 ¹	-37.7	71.7	44.4	35.7	25.2	25.3	27.8
3セグメント合計税前利益	46.0	193.5	71.9	96.8	113.0	71.4	84.4
その他 ¹	35.2	6.6	-67.9	50.1	-7.0	-3.5	-3.7
セグメント合計税前利益	81.2	200.0	4.1	146.9	106.1	67.9	80.7
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	3.8	37.7	8.9	22.8	7.2	5.0	6.2
税前利益(損失)	85.0	237.7	13.0	169.7	113.2	72.9	86.9

地域別情報:税前利益(損失)²

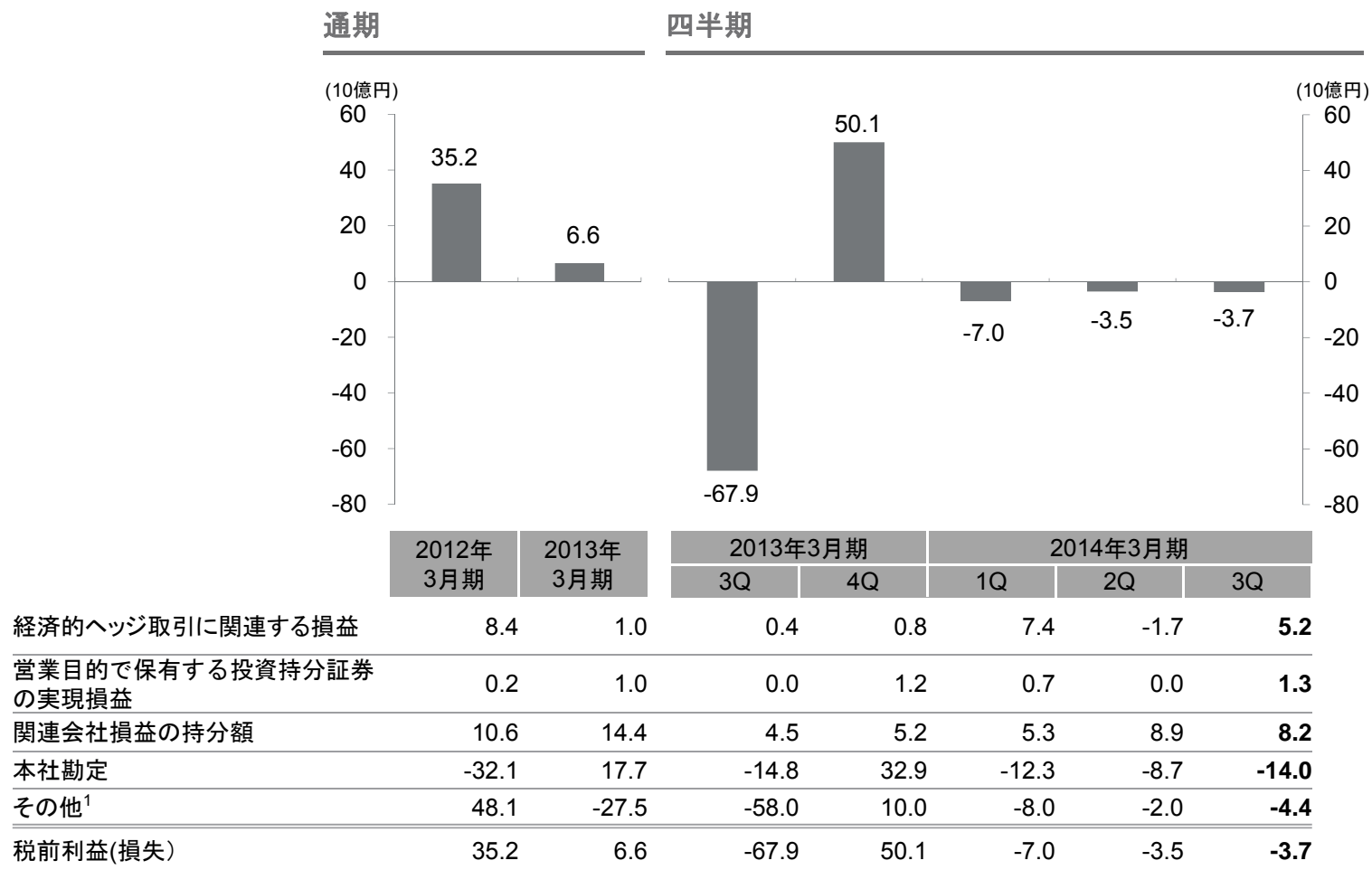
(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	-24.6	25.7	1.6	2.3	-8.5	-1.3	8.0
欧州	-91.5	-93.1	0.0	-36.5	-4.4	-19.6	-14.8
アジア・オセアニア	-12.9	-12.1	2.6	-7.9	-0.8	2.3	-1.5
海外合計	-129.1	-79.4	4.3	-42.0	-13.7	-18.7	-8.2
日本	214.1	317.2	8.7	211.7	126.9	91.6	95.1
税前利益(損失)	85.0	237.7	13.0	169.7	113.2	72.9	86.9

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

(2) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2013.4.1~2013.12.31
- 最大 : 9.9
- 最小 : 4.4
- 平均 : 6.8

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
	2012年 3月末	2013年 3月末	2012年 12月末	2013年 3月末	2013年 6月末	2013年 9月末	2013年 12月末
株式関連	1.4	1.3	2.4	1.3	2.6	1.9	3.6
金利関連	6.5	5.0	6.4	5.0	5.4	5.1	6.6
為替関連	2.5	1.9	2.1	1.9	1.9	1.8	2.6
小計	10.4	8.1	11.0	8.1	9.9	8.7	12.9
分散効果	-3.2	-3.0	-3.8	-3.0	-3.2	-3.2	-4.3
連結VaR	7.2	5.1	7.2	5.1	6.6	5.5	8.6

人員数

NOMURA

	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本（FA除く）	19,598	14,123	19,877	14,123	14,654	14,454	14,308
FA社員	2,011	1,907	1,951	1,907	1,911	1,923	1,918
欧州	4,014	3,618	3,747	3,618	3,485	3,459	3,456
米州	2,420	2,271	2,316	2,271	2,240	2,243	2,248
アジア・オセアニア ¹	6,352	6,037	6,207	6,037	5,961	5,945	5,902
合計	34,395	27,956	34,098	27,956	28,251	28,024	27,832

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/